

機関番号：32629

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2009 ～ 2010

課題番号：21830107

研究課題名（和文）

ワークフェアの政治学

研究課題名（英文）

Studies of the Politics of Workfare

研究代表者

今井 貴子 (IMAI TAKAKO)

成蹊大学・法学部・准教授

研究者番号：60552859

研究成果の概要（和文）：本研究は、福祉国家再編期の重要なキーワードとなった「ワークフェア」をめぐる政治過程の分析を通じて、政権交代を契機とする制度改革のダイナミズムを明らかにすることを目的とした。研究の中心的な意義は、政権交代後に政党が改革能力を発揮するためには、制度がもたらす制約のなかで裁量の余地の最大化する条件が備わっていることが必要であるとし、その条件として、院外組織との関係、党内支持基盤、首脳部の権力配置がきわめて重要であることを実証的に明らかにしたことにある。

研究成果の概要（英文）：This study aims at delineating the impact of the alternation of government on the institutional change, in particular, that of welfare state, by analyzing the policy making process of 'workfare' within the Labour Party, a key term of the reform of the welfare state. Through examining the policy process of the Labour Party since 1994, it clarifies that the degree of the institutional change the party leaders intend to achieve depends largely on the structure of the party, namely, the power balance among sections of the party, support base of the leadership within the party, and the alignment of power within the parliamentary party.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,020,000	306,000	1,326,000
2010年度	940,000	282,000	1,222,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,960,000	588,000	2,548,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学

キーワード：ワークフェア、福祉政治、政党論、イギリス現代政治、政権交代

科学研究費補助金研究成果報告書

1. 研究開始当初の背景

(1) 1980年代以降、先進各国は、経済のグローバル化、労働市場の規制緩和、少子高齢化といった、経済、社会の構造変動を共通して経験し、そのなかで、戦後福祉国家の抜本的な見直しを迫られてきた。

(2) こうした国内外の環境の変化をうけて、ナショナルなレベルの政策形成は構造的に規定される。

と指摘され、国内政治、とりわけ政党が、制度再編期において果たし得る役割を再検討することは喫緊の課題であるとした。

(3) イギリスは、1980年代にサッチャー保守党政権下でケインズ主義的マクロ経済運営からの離脱という経済アイデアの転換を経験した。他方において、健全財政の達成を目的として、保守党政権は、市場原理の導入によって戦後福祉国家を全般的に削減することを試みたが、ポール・ピアソンが指摘したように、年金、保健医療を中心とした戦後福祉国家を支持する中間層の強い抵抗にはばまれ、福祉削減策は必ずしも政権が意図したようには進展しなかった。

(4) 1990年代に入ると、各国の財政がひとしく「永続的な緊縮」の圧力にさらされるなか、財政出動を主体とした需要サイドへの介入策に代わって、積極的労働市場政策に代表される供給サイドへの介入という能動的福祉国家が共通の改革モデルとして受容された。(5) ブレア労働党による福祉国家改革の策定と実践は、この福祉国家再編の時期と軌を一にしていた。そしてその新たな制度を構想する過程で最も枢要な争点となったのが、いわゆるワークフェアであった。

(6) ワークフェアとはすなわち、失業手当などの公的給付の受給要件を厳格化することで強制的に就労をもとめる政策をいい、普

遍主義的な福祉国家とは異なり自由主義的であるとされる。

(7) 注目すべき点として、ブレア労働党に対する評価は、この二つの政策軸の間で、政権成立前も、政権成立後も揺れていたことである。

(8) こうしたイギリスの労働党の経験とそれに対する従来の評価から明らかになるのは、一方における緊縮財政と規制緩和への圧力、他方における国内の拡大する格差拡大の問題に直面するなかで、政党は、国内の多様な組織から提示された政策構想、他国の経験の学習などを通じて、制度の再編期に複数の政策オルタナティブを抱えていたことである。本研究では、環境要因と政策的選択肢のなかで、いかなる要因が政党の政治選択を決定づけるのか、そして政権交代が政策変化にたいしてどのように作用するのかを解き明かすことを目指す。

2. 研究の目的

(1) 福祉国家再編期のキーワードとなった「ワークフェア」をめぐる制度設計とその実践について、普遍主義的システムと市場主義的システムの間で選択を迫られたイギリスのブレア労働党の政策形成過程と政策実践の分析を通じて、制度改編と政党の政治選択の力学を解明することを、本研究の目的とした。

(2) この研究は、また、政権交代による政策システムの刷新性あるいは継続性が生じる要因を理論的、実証的に示そうとすることを目指した。

(3) 具体的には、労働党政権下の政策が前政権の自由市場の公共サービスへの拡大を目指した政策との収斂が指摘されるなかで、①政権獲得後の政策はむしろ市場主義とは

明らかに区別される社会福祉政策をシステムティックに実践していたこと、さらに、②そうした政策は、従来の政治学の説明からは逸脱する「業績」を「回避」する言説戦略が採用されたことに着目した。

(4) そのうえで、①政権成立前に準備された制度設計、②政権奪還のために採用された選挙戦略と公約（マニフェスト）の策定、③3期に及ぶ政権において遂行された社会福祉政策群、という三つの段階を分析することで、制度転換期における「構造」と、政党という「主体」のダイナミズムを改めて問い直すことを目指した。

3. 研究の方法

(1) 政権成立前のブレア労働党の政策形成過程の体系的な分析には、資料上の制約がしばしば指摘された。そのなかで本研究は、①労働党および関連機関がこれまでに公開した資料（これには、元党書記長ソーヤの私文書が含まれる）、②関係者への聞き取り調査、③研究対象期間の新聞の全日分の検索、④ブレアをはじめとした政策決定のキーパーソンの日記や伝記、スピーチ原稿といった資料の収集と分析を通じて、新たな視角を提示することを目指した。

(2) 報告者は、党関係者から提示された党内文書や、労働党の元党首ニール・キノック（党首在任：1983-1992年）やブレア政権の閣僚経験者をはじめとした関係者とのインタビューを行い、ブレア労働党は、政権交代を実現した総選挙の直前に、普遍主義を志向した政策群を除外していたことが明らかになった。

(3) (2) で明らかになった事実から、労働党が複数の政策上の選択肢のなかから、保守党との政策距離を縮小する選択を戦略的に行い、それらの除外された政策は党首脳部

において政策遺産として新政権へと継承され、それが「業績」を「回避」する政治へと発展したとする仮説を提示した。

(4) 本研究は、この仮説の妥当性を問うために、上記(1)で示した資料の分析を行い、政権交代前の政治選択の意味を探究した。

4. 研究成果

(1) 研究の対象は、改革能力の是非について論争がなされてきたブレア党首時代（1994-2007年）のイギリスの労働党とし、近年公開された同党の党内文書や関係者のインタビューを資料として用いた。

(2) 近年の研究では、1990年代以降の先進諸国の福祉国家改革には、能動的な社会福祉政策モデルという点においては共通するものの、その実践や国家の「能動性」の度合いに関しては多様であることが示され、そうした政策上の差異を生む主たる要因として、国内の政治制度と福祉国家の経路依存性が指摘されてきた。

(3) しかし、そこではナショナルな構造がもたらす分岐は説明され得るとしても、政党という主体によってもたらされる改革のダイナミズムは必ずしも明らかにされてこなかったといえよう。

(4) 本研究では、労働党政権下の福祉政策は、アメリカ型のワークフェアに傾斜しつつも、それを補完するアクティベーション（各種の公的支援によって労働市場に参入するさいの機会の平等を目指す政策）を組み込んでおり、それは既存の制度とは区別される改革であったことを確認した。

(5) 本研究の意義は、政権交代後に政党が改革能力を発揮するためには、制度がもたらす制約のなかで裁量の余地の最大化する条件が備わっていることが必要であるとし、その条件として、院外組織との関係、党内支持

基盤、首脳部の権力配置がきわめて重要であることを実証的に明らかにしたことにある。

(6) 本研究の成果は、2009年の歴史的な政権交代後、政治的停滞が指摘されもする日本において、福祉国家再編の政治を比較検討するうえで有益な材料を提供するものと考えられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計5件)

- ① 今井貴子「党派性なき財政再建はありえるか—イギリスの財政危機と政権交代」『世界』6月号、2011年、査読なし、岩波書店、244-252頁。
- ② 今井貴子「統合と自律をめぐる相克—イギリスの社会的企業の経験から—」『歴史と経済』第211号、2011年4月、査読なし、22-30頁。
- ③ 今井貴子「英国2010年5月総選挙—政党と社会の結節点の融解?」『生活経済政策研究』生活経済政策研究所、査読なし、No.162、2010年7月、20-25頁。
- ④ 今井貴子ほか3名「イギリスにおけるキャリア研究の特徴」『諸外国におけるキャリア教育』国立教育政策研究所、査読なし、2010年、33~51頁。
- ⑤ 今井貴子「政権交代と政策転換—党内要因からみる福祉政治」『創文』創文社、査読なし、2009年10月号、6-9頁。

[学会発表] (計3件)

- ① 今井貴子「統合と自律をめぐる相克—イギリスの社会的経済の経験から」2010年度政治経済学・経済史学会、秋季学術大会・共通論題、2010年11月14日、首都大学東京。

- ② 今井貴子「イギリスにおける野党の組織改革と政策形成過程」2010年度日本政治学会研究大会・分科会C2「野党改革の比較政治」、2010年10月10日、中京大学。

- ③ 今井貴子「イギリス労働党政権—理念とポリティクス」2010年比較政治学会・自由企画3「現代ヨーロッパの社会民主主義政党と政権：改革の戦略と力量」、2010年6月19日、東京外国語大学。

[図書] (計1件)

今井貴子「イギリスの公共サービス改革と社会的企業」大澤真理編著『社会的企業が拓く未来—危機の時代に「包摂する社会」を求めて』2011年6月刊、ミネルヴァ書房。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

今井 貴子 (IMAI TAKAKO)

成蹊大学・法学部政治学科・准教授

研究者番号：60552859